

高速道路における交通安全対策

日本道路公団保全交通部 大西 敏夫

高速道路では年間 42,000 件余りの交通事故が発生し 14,000 人が死傷している。これまで交通安全対策については、安全で快適な道路空間を提供するとの観点から積極的に取り組んできている。

高速道路における死亡事故については、昭和 63 年以降急増し、平成 3 年には昭和 62 年以前の 2 倍以上となる 418 人に達し、また時を同じくして一般道を含む交通死亡者数が 1 万人を超えたことから政府から「交通事故非常事態宣言」が出されるなど社会問題となった。

高速道路の事故原因を分析するとその特徴は「夜間」「湿潤」「速度超過」で、これらの要因による事故発生確率が得に高い。

そこでこのような分析のもと具体的な安全対策の取り組みとして「事業計画」を策定、この計画では事故発生確率の高い湿潤事故対策として路面排水対策の重点的实施など安全対策工の設置のほか、VICS（道路交通情報通信システム）の整備などといった高度情報技術の活用も盛り込んでいる。

これらの取り組みにより事故急増に歯止めがかかり交通死亡事故は平成 11 年まで減少を続けていたが再び増加の兆しがある。

昨今の事故分析では高齢者の事故割合が年々増加していることが認められる。加齢による運転への影響については動態視力・夜間視力の低下、反応速度の低下などが指摘されており、反応時間の遅れを強い減速度で補う運転行動が見られるなど、社会の急速な高齢化が進展している中でのこれらの影響が事故増加の要因になることが懸念されている。

そのような実体を踏まえ視環境の改善や標識の文字の大きさの改善等の検討に着手している。

交通事故については「人（ドライバー）」「道」「車」の 3 つの要素が関連することから交通安全対策を実施するにあたっては、的確な分析のもと事後実態を把握し、高速道路の安全性の確保に努めていく。